

ニライの都市をめぐす

ちやたん町

議会だより

No. **68**

2012年 6月定例会
発行 2012年 8月

第6回 北谷ニライハーラー

爬竜船

平成24年条例の全部・一部改正／補正予算 ○○○○ P2~3

特集!! 沖繩振興一括交付金／請負契約 ○○○○ P4~5

抗議・決議・意見書・陳情 ○○○○○○○○○○○○○○○○○ P6

一般質問 9人が登壇 ○○○○○○○○○○○○○○○○○ P7~15



平成24年度 北谷町一般会計補正予算

6億9,361万9千円を増額

～2億7,500万円の一括交付金を計上～

◆主な増額

民間業者による認知症高齢者グループホーム開設助成補助金

1億560万6千円

おたふく風邪、水疱瘡及び成人用肺炎球菌ワクチン接種の公費負担

2,960万円

町営砂辺住宅整備事業と併せて行う住宅防音工事に係る事業費

1億75万円

町立博物館建設用地購入費

約2億300万円



特別会計補正予算 国民健康保険特別会計

141万8千円を増額

～国保システム改修作業経費～



条例の全部・一部改正

承認

「北谷町税条例の一部を改正する条例」の専決処分

改正概要 「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律が平成24年3月30日に国会で可決・成立し、3月31日に公布となり、施行期日が4月1日となったことに伴うもの。

原案可決

北谷町税条例の一部を改正

提案理由 平成24年度の税制改正により地方税法等が改正され、それに伴い北谷町税条例を改正する必要がある。

原案可決

北谷町国民健康保険税条例の一部を改正

提案理由 地方税の一部を改正する法律の施行に伴い、これに関わる北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する必要がある。

原案可決

北谷町公益的法人等への職員の派遣等に関する条例及び北谷町シルバーワークプラザの設置及び管理に関する条例の一部を改正

提案理由 社団法人北谷町シルバー人材センターが新公益法人制度の認定により社団法人から公益社団法人へ法人名を変更されたことに伴い、関係条例を改正する必要がある。

原案可決

北谷町固定資産税の課税免除等に関する条例の全部を改正

提案理由 沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律が平成24年3月31日に公布されたことに伴い、北谷町固定資産税の課税免除等に関する条例の全部を改正する必要がある。

原案可決

北谷町母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例の一部を改正

提案理由 沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱の一部改正に伴い、児童が就学等の理由により、親と別居している場合においても、親の監護下にある者は、助成の対象と認めることができるようにするため、また、対象者の異動があった場合、異動により助成対象とならない期間が生じないようにするため、条例を改正する必要がある。

原案可決

北谷町印鑑条例等の一部を改正

提案理由 出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行及び外国人登録法の廃止に併せ、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるための同法の一部改正が行われ、平成24年7月9日から施行されることに伴い、北谷町印鑑条例及び関係条例を改正する必要がある。

原案可決

浜川漁港フィッシュアリーナ地区連絡通路整備工事に係る公有水面埋立免許の意見に関する議決について

提案理由 公有水面埋立免許願書の出願に伴い、埋立免許権者である沖縄県より照会があり、当該公有水面埋立について異議がない旨回答するに当たり、公有水面埋立法第3条第4項の規定による議会の議決が必要。



請負契約 可決

町営砂辺住宅建替工事

>契約方法：総合評価方式指名競争入札による契約

(建築 A 棟)

契約金額：3億6,330万円
 契約相手方：住所 嘉手納町字嘉手納 477
 建設工事共同企業体
 (株)德里産業
 (有)伊礼組
 (有)古謝建設

(建築 B 棟)

契約金額：4億2,000万円
 契約相手方：住所 北谷町字浜川 48 番地
 建設工事共同企業体
 旭建設(株)
 (有)大蔵工業
 (有)隆成建設

>契約方法：指名競争入札による契約

(電気設備 B 棟)

契約金額：7,350万円
 契約相手方：住所 北谷町字北前 279 番地の 5
 建設工事共同企業体
 (有)平電設・(有)ヤマシタ電気設備

(機械設備 B 棟)

契約金額：7,998万9千円
 契約相手方：住所 宜野湾市普天間 2 丁目 39 番 3 号
 建設工事共同企業体
 (有)ヤマウチ設備
 (有)島設備
 (有)開成建設産業



平成23年度 桑江伊平地区粗造成工事

当初契約額：1億7,774万4千円
 変更増額：852万6千円
 変更後の契約額：1億8,627万円
 契約相手方：住所 北谷町字玉上 218 番地
 建設工事共同企業体 崎原土建(株)・中部緑化土木(株)・(株)北創建設

特集!! 沖縄振興一括交付金

Q 今までの振興予算とどうちがうの?

A 今までの振興予算は、沖縄特有の事業をしようとしても、ひも付きて使い勝手がわるかた。これからは、県や市町村で決めることが出来るので、身近な事にお金を使うことが出来るようになります。

Q どんな事にも使えるの?

A ある程度は分野が制限されます。
 主な分野
 ・観光振興 ・環境保全ならびに防災および国土保全
 ・農業水産業振興 ・教育振興 ・人材育成

Q 北谷町で使えるお金は?

A 平成24年度は、5億3,000万円です。毎年配分は変わります。
 ・実質10分の9が国の負担で、残り10分の1が北谷町の負担となる。

Q なぜ北谷町で使えるお金は、5億3,000万円?

A 各市町村で使えるお金が303億円あります。県内全市町村(41市町村)で話し合いをして決めました。
 詳細
 ・各市町村に一律5,000万円を配分
 ・一律配分した残りを、人口や財政力、離島、人口減少、高齢者人口等を検討して配分額を決定。

Q これから北谷町はどう使っていくの?

A ある程度は分野が決まっているので、沿った形で使っていきます。
 今後、全国でも先駆けての一括交付金制度がスタートしたので、各市町村の企画力や発想力が求められてきます。





抗議・決議・意見書・陳情

原案可決 米軍普天間飛行場の嘉手納基地への暫定移設に断固反対する決議

米軍普天間飛行場の嘉手納統合案については、いかなる理由・条件があろうと撤回し、普天間飛行場の即時閉鎖無条件撤去の実現、嘉手納基地の機能強化の断固反対、騒音被害等の負担軽減の速やかな実施を強く求める。

原案可決 AV-8Bハリアー攻撃機の胴体着陸に抗議し、外来機の飛来・訓練の禁止を求める抗議決議および意見書

F-15戦闘機、F-18戦闘機、AV-8B攻撃機の嘉手納飛行場への飛行禁止、速やかな情報提供と原因究明、再発防止を講じ、嘉手納基地所属のF-15戦闘機部隊即時撤去を強く求める。

原案可決 外来機F-16戦闘機の大挙飛来等に対する抗議決議および意見書

嘉手納飛行場での外来機の共同訓練を中止し、外来機飛行禁止を強く求める。

原案可決 「子どもの健康を守り推進する基本法」の制定を求める意見書採択の陳情

わが国では現在320万人を超える人々が精神疾患で受診「国民の心の健康危機」の状況にあり、心の健康を国の最重要課題の一つとして位置づけ同法を制定するよう強く求める。
意見書あて先・衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・厚生労働大臣

原案可決 米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議および意見書

普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備計画を断念し飛行場の即時閉鎖と無条件撤去の実現、嘉手納飛行場へのCV-22オスプレイ配備を行わないことを強く求める。

抗議決議あて先・駐日米国大使・在日米軍司令官・在日米軍沖縄地域調整官
米軍総領事・嘉手納基地第18航空司令官・在沖海兵隊基地司令官
意見書あて先・内閣総理大臣・外務大臣・防衛大臣・外務省特命全権大使（沖縄担当）・沖縄防衛局長

原案可決 「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見提出を求める陳情

保育・子育てを産業化する「子ども・子育て新システム」関連法案の撤回と児童福祉法第24条の「改正」をやめ国・市町村の公的責任を明確にし児童福祉施策としての保育制度を後退させないことを強く求める。
意見書あて先・衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・厚生労働大臣・文部科学大臣・総務大臣

原案可決 駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限延長に関する陳情

全国の一陪の失業率で雇用情勢の深刻な沖縄県において駐留軍離職者の再就職・自活の道は厳しく、駐留軍労働者の解雇が発出されると県経済にも大きく影響する。同法の再延長に二層の配慮を強く望む。
意見書あて先・防衛大臣・森本敏・厚生労働大臣・小宮山洋子

採択 東日本大震災による瓦礫受け入れ拒否を求める陳情

瓦礫受け入れ拒否については、反対、賛成の議論があり、退席者も出ましたが、多数決により陳情を採択。

Q ホテル及び事業パートナーの選定、現在の状況は

A オリックス不動産と事業パートナーとなる投資家を1社に特定。順調に進めていると報告を受けている

問 ①ホテルの事業の内容、規模は。②事業の見直し等に伴う提出書類は、どの様な種別の手続きがあのか。提出先、提出期限はいつ頃になるか。

答 ①当初の事業計画に変更は無い。規模は、設計協議中で、最終決定に至っていない。

問 海業振興センターの現在の進捗状況は。

答 開業は平成25年5月を予定。

問 交付対象の事業で、文化・教育の振興、地域産業の振興、そしてフィッシュリリーナ事業等を見据えた語学、ビジネス、IT専門家の後継者育成と実施は。

答 県や国の個別の協議の中で可能性を検討する。

問 コンセプトの変更には、本町との売買契約に基づく、変更手続きが必要。また、建築確認済書の変更には、建築確認の申請手続きが必要。逆算すると、遅くとも9月頃と想定。

問 行政懇談会で、防災対策に対しての要望が高い。本交際金を活用して事業を行う場合、国及び県に対し、根拠に基づき説明が必要となる。

答 交付対象の事業で、文化・教育の振興、地域産業の振興、そしてフィッシュリリーナ事業等を見据えた語学、ビジネス、IT専門家の後継者育成と実施は。

を発信する力の育成にある。
問 NHKの学校放送とNIEの活用効果は。
答 補助教材や家庭学習の課題等のひとつの方法として活用、推進を図る。
問 町内での電子黒板の配備と利活用の状況は。
答 各学年に一台配置。広く各教科で活用されており、年々活用頻度が増加。

ずばり! 町政を問う?

一般質問



きんじょうのりあき 議員 金城 紀明

問 5億3千万円の一括交付金 実施に向けた事業数は、約80事業。検討を行い、現在、実施に向け県と協議を行っている事業は12事業。
問 主な事業内容と予算額、期待する効果は。
答 主な事業は、博物館建設予定地内の保留地及び県所有地の用地購入費。効果は、文化を発信する拠点及び新たな観光資源等の活用。観光情報センター整備事業は、詳細な観光情報の発信等を行う。他に施設案内板設置事業や英語教育に関する人材育成。

問 町内の学校における学力向上への取り組み
問 学力テストの取り組みの状況と推移は。
答 小学校は、ほぼ全国水準。中学校は全国水準と差がある。
問 中学の新学習指導要領の「新聞を活用する項目」の目的は。
答 新聞は、信頼の高いメディアとして、一般に認知されている。記事から情報を得て、考察する力、考える力の育成、自分の持っている情報



どうなる一括交付金



Q 北谷町白比川周辺の住宅密集地域の防災対策を問う

A 県が実施する白比川河川改修事業を促進



なかち やすお 議員
仲地 泰夫

問 ①昨年8月の台風時の冠水被害は。②白比川脇の米海兵隊施設の返還時期は。③今後の河川拡幅による防災事業計画は。④同川沿いの道路陥没対策と今後の県との調整は。⑤独自の調査は。⑥津波等の場合周辺住民の非難ルートは。

答 ①下流のゲートボール場付近で膝あたりまで冠水。家屋への浸水はない。②時期の明示はない。早期返還を求めていく。③白比川の総合流域防災事業の促進において国道58号の白比川から取水せき付近までの900メートルを川幅にして約27メートルに拡幅。④高い頻度で現地調査を実施。中部土木事務所と地域の

若年雇用対策と町職員の採用を問う
①町職員の町内外の人数

桑江高層団地前手押し信号機設置は
①平成15年沖繩警察署から公安委員会へ上申、その後交通量増加への対応は②平成14年に現場調査実施。再度の調査予定は。
答 平成22年現地調査実施。再度沖繩警察署へ信号機設置を要請済み。

津波対策を問う
①小・中学校、幼稚園、保育所などにライフジャケットの常備は。
②桑江17号線の24時間通行をする考えはないか。
答 ①多数の幼児・児童・生徒へのライフジャケットの着用は確認にかなりの時間を要し避難開始が遅れることが想定される。津波の際は少しでも早く高所へ避難することが重要。ライフジャケットの常備の考えはない。



若年層雇用対策は
(ハンビータウン前ハローワーク)

待機児童対策を問う
①待機児童の実態。②就学前児童こころ3年の推移。

臨時職員の採用を問う
①町内の失業対策、人材育成等から考え、町内採用のみにすべきでは。過去5年間の町内、町外の比率は。(※別表参照)
②ポーナスの支給もあるという法的根拠は。他市町村の状況は。

と比率、採用方法は。②臨時職員の数と比率、採用方法は。過去三年間の採用実績は。③町の若年雇用対策は。
答 ①職員採用は公募による。一次試験…一般教養、事務適性検査、専門試験。二次試験…個人面接試験を実施。採用実績は平成21年度町内3人(33%)、町外6人(67%)、平成22年度町内3人(27%)、町外8人(73%)、平成23年度町内6人(67%)、町外3人(33%)、平成24年度町内10人(56%)、町外8人(44%)
②臨時職員採用は、履歴書受付時にOA機器操作の可否、希望職種等聞き取り、町内優先で各課へ推薦、その他、経験職種、専門性、資格、免許の取得状況を確認し主管課で面接試験により採用。(※臨時職員比率別表参照)③管内事業所に対し町長とハローワーク沖繩所長により新規高卒求人確保要請の事業所訪問を実施。

臨時職員採用の町内町外の比率

年度	町内人数	比率	町外人数	比率
平成20年度	35人	47%	39人	53%
平成21年度	46人	57%	35人	43%
平成22年度	42人	51%	40人	49%
平成23年度	38人	51%	36人	49%
平成24年度	41人	62%	25人	38%

答 ①臨時職員の採用は、職種や雇用を要望する課との調整から、必ずしも町内在住とは限らない。
②北谷町職員の給与に関する条例より、一月を超えて勤務し、6月1日、または12月1日現在在職職員に、期末手当を支給する。他市町村の状況については、北中城村、南風原町、南城市、豊見城市、那覇市、名護市等が期末手当の支給を実施。

③認可外園保育料の保護者負担の格差是正は。④今後の待機児童対策は。
答 ①69人②平成22年1、967人、平成23年2、031人、平成24年1、995人③平成23年度から保護者負担軽減補助制度設置。保育料の一部減免する認可外保育所設置者に対し補助。今年度から保護者へ直接補助金交付。町民で町外保育所利用者へも対象拡大。④栄口・上勢保育所統合、栄口保育所跡に設置の認可保育所で弾力運用を合わせ70人程度の入所拡大。

Q 職員の不祥事と人事を問う

A 当該職員は停職処分を受け職場復帰



おおみね いさむ 議員
大嶺 勇

問 ①当該職員は町長部局配置となっているが工事契約発注、管理等の業務へ配置は問題だ。他部局へ配置換えを強く求める。
②問題の23件の随意契約の工事は町長部局の調査は行ったか。北谷町職員分限懲戒審査委員会は現場調査を行ったか。してなければ調査を要望する。
答 ①人事異動は町長の専権事項であり適切な判断で職員を配置。
町も不祥事再発防止委員会を開催し不祥事再発防止の審議結果を議会に報告。
②教育委員会から職員分限懲

戒審査委員会へ提出された報告資料、聞き取り調査資料を基に事実確認。
文教厚生委員会も長期にわたる審議。分限懲戒審査委員会の調査は考えてない。
津波対策を問う
①小・中学校、幼稚園、保育所などにライフジャケットの常備は。
②桑江17号線の24時間通行をする考えはないか。
答 ①多数の幼児・児童・生徒へのライフジャケットの着用は確認にかなりの時間を要し避難開始が遅れることが想定される。津波の際は少しでも早く高所へ避難することが重要。ライフジャケットの常備の考えはない。



桑江17号線の24時間通行は

臨時職員の採用を問う
①町内の失業対策、人材育成等から考え、町内採用のみにすべきでは。過去5年間の町内、町外の比率は。(※別表参照)
②ポーナスの支給もあるという法的根拠は。他市町村の状況は。

答 ①臨時職員の採用は、職種や雇用を要望する課との調整から、必ずしも町内在住とは限らない。
②北谷町職員の給与に関する条例より、一月を超えて勤務し、6月1日、または12月1日現在在職職員に、期末手当を支給する。他市町村の状況については、北中城村、南風原町、南城市、豊見城市、那覇市、名護市等が期末手当の支給を実施。

ずばり！町政を問う

ずばり！町政を問う



Q 学校給食センター、商工会館、老人福祉センターは、築33~4年経過。建替え計画の検討は

A 今年度耐震診断調査を予定、その結果で改修工事を実施予定



なかむら しげいち 議員 中村 重一

問 各施設それぞれ単独、複合施設として建設した場合の必要面積、費用等は。

答 具体的計画がないことから、これまで建設に関する試算は行っていない。

在日米軍再編見直しと基地の跡地利用

問 米軍施設を三段階に分けて返還するとして、町内にある米軍施設、桑江タンクファーム、キャンプ瑞慶覧、キャンプ桑江の3箇所を上げている。それぞれの施設の返還時期、基地の役割、返還に対する町の対応と、跡地利用計画は。

答 返還合意事案のキャンプ桑江南側の跡地利用計画作成

ニライセンターの整備は

問 ニライセンターの集中管理システムの不具合の改修、電光掲示板の設置、地下1階にあるマルチメディア工房も放置されているが、改修と利



白比川の改善が、急がれる

用活用が見直しは。

答 北谷ニライセンターの機器の老朽化によるシステムの不具合が生ずる恐れがある。早めの点検、改修等に対処する。また電光掲示板の設置は、既存の電光掲示板が使用不能になり、現在37型のテレビのモニターで対応している。確認し改善していきたい。

リフォーム助成制度の制定

問 沖縄市では住宅リフォーム制度を実施している。制度を実施する考えは。

答 職業訓練支援コースは、様々な内容、期間のコースが設定されている。平成23年度年間約650名でそのうち約30名の町民が受講している。現在の受講状況は、募集定数を上回る受講申込みがある。

ずばり！町政を問う

Q 桃原中央線の路側帯を片側歩道にして緑色に塗りつぶすことは

A 歩行者ゾーンとして期待されることから、年次的に実施していきたい



なかえま えみこ 議員 仲栄真 恵美子

問 桑江537番地の沢岬アパート前からユニオン向けに一方通行にすることは。

答 地域で合意形成の推移や沖縄警察署との協議を踏まえて検討されるもの。

問 北谷小学校側のひまわり坂は、雨天のときは滑りやすく、追突の危険性がある。施設課では、学校長とPTAからの要請文を出してほしいとのことだが、そういう手続きを踏まないとは処理できないのか。

答 行政に対する各種要請は、統一した手続きが必要ではなく、実情に合った対応が図られる。



雨天時は危険な、ひまわり坂

北谷町職員の町外、町内在住の違いは

問 現在の町役場の職員は、男は町内が14人多く、女の場合同じ17人町外の職員が多い。このような状況は、地域の住民福祉向上に影響はないか。

答 町内外に関わらず、職務を全うし、他市町村にひけを取らないほど地域住民の福祉向上に努めている。

問 キーマンとなる町民をどのように育成しているか。

答 文化創造都市の実現に向け、子どもたちがたくましく育つまちづくりと、明日を担う人材育成を目標に、個性豊かな人材育成を図る。

北谷町の臨時職員の採用は

問 現在の臨時職員の町内在住の人数は41人、町外在住は25人。①全国公募なのか。②職責の状況は。③採用は町内優先にできないか。

答 ①公募については、住所要件は付していない。②正職員と同様に信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、営利企業等の従事制限が適用。③町内優先で各課へ推薦。

北谷ハーモニープランは

問 第二次男女共同参画推進計画が策定された。具体的な取組は。

答 重点施策で男女共同参画推進条例の制定。男女混合名簿導入の推進。人権の尊重を掲げ、DV（ドメスティックバイオレンス）、性犯罪等に関する対策強化。

ずばり！町政を問う



Q 「地震に強い人づくり」のため、 どのような取り組みがなされているか

A 防災訓練計画や、地震知識の普及、啓発に関する計画に定めるところによって実施する



すがま ちょうりょう 洲鎌 長榮 議員

問 震災後、①地域としてどのような取り組みがなされているか。②地域リーダーを育成するため、自治会長等の現地視察が必要と思うか。

答 ①各地域において自治会長を中心に、各地域の有志の方々の協力の下、自主的に避難訓練を実施。②視察は自治会長並びに自主防災会代表者等と協議を行いたい。

問 同防災計画の中で、議会の位置付けも明記すべきだと思うか。

答 現在、見直しに向けて沖縄県等からの情報を元に、作業を進めているので、調査研究させて頂きたい。

ずばり！町政を問う

町民農園の設置は

問 町民の健康増進、経済振興の観点から数回にわたり提案してきたが、その後の調査研究の結果は。

答 地域、年齢別、需要人口や農園規模、経験の有無等調

子ども達の発達段階や、現状も踏まえ、学校の状況に応じた地域人材の活用を図るとともに、協力いただける地域の人材リストの作成を進め、学校を支援する。

学習指導要領の改定による武道必修化に伴う学習支援ボランティア、人材バンク作成、地域人材活用状況は。

問 最近、通学路において児童生徒の登下校時における交通事故が多発している。本町ではどのような安全対策をなされているか。

答 地域の子どもは地域で守るといふ、地域の皆様の心強い支援を頂いているが、通学路には、改善すべき点も多い。安全上の課題等の情報収集に努め、迅速な対応ができるよう安全確保に努める。

道路行政を問う

問 ①桑江17号線の進捗状況は。②仮設道路の通行時間規制緩和の見直しは規制緩和に

答 家庭菜園的農業の普及に向けた共同研究費として13万6千円を予算計上。

問 平成24年度の町民農園に関する予算は。

答 平成24年度の町民農園に



桑江17号線の通行時間規制緩和は

より具体的にどのような危険性が予想されるか。

答 ①平成18年度から3、366、26平米の用地取得の実績があり、今年度以降の用地取得については、筆数で8筆、面積にして958、26平米となっている。工事については、用地取得後速やかに実施していく。②通行時間規制緩和は道路幅員が不規則であり、歩行者の未区分、仮設道路としての舗装構成であること、曲線部の見通しが悪い箇所もあることから、通行時間帯を緩和することについては、一般通行交通量が増加することに伴う、交通事故の発生率が高くなることや、今後増加する歩行者の安全確保も懸念される。

本設道路としての桑江17号線の早期整備に努力する。

Q 一括交付金の本町への配分額は5億3千万円、 その活用について80項目からどのような順位で 12項目を採用したか

A 沖縄振興特別推進交付可能な事業が
交付申請できる根拠資料等で検討



たいら てつお 平良 徹夫 議員

問 新規事業とその内容については。

答 博物館整備事業の保留地、県有地の用地買収費用。花と緑のまちづくり事業、管理業務委託事業。外国語やイラスト表示等による施設案内板の国道58号より東側区域への設置。ハワイ交流促進事業の英語教育、人材育成を視野に入れた人材交流、観光産業視察、教育施設視察のためのハワイへの派遣事業。電子化事業として、沖縄の戸籍の証明書等が焼失し、沖縄が独自に作成しているが、紙の書類としてのみ存在し、劣化が激しく、今後の長期保存に耐え

食物アレルギー児童への対応は

問 平成23年9月から自己注射薬が保険適応される。食物アレルギー児童・生徒は、何名いるか。学校給食が原因で食物アレルギーによる急性ショック症状を起こした児童生徒がいるか、自己注射薬を

答 今年度執行や優先度等を考慮しながら沖縄振興特別推進交付金の趣旨を踏まえ、事業の効果や評価について具体的に検討を行い、県や国と協議中。

軍人・軍属との婚姻女性の出産費は

問 軍属と結婚し、健康保険に加入している日本人女性の基地内での出産件数は。

答 平成21年15件、平成22年14件、平成23年14件。

問 基地内で出産した場合、出産費は無料か、有料か。

答 国民健康保険加入者は、基地内での出産に関わらず被保険者へ直接支給する場合は費用の確認はしない。

問 出産一時金の39万円のうち、どれくらいの町民の税金が使われているか。

答 使用できる教員は何名いるか。

答 小学校118名、中学校30名合計で148名で、急性ショック症状を起こした児童生徒はいない。自己注射薬を使用できる教員は3人。

問 教員向けの講習を実施したことがあるか。

答 教育委員会として、講習を実施したことはない。

問 講習を実施する計画は。

答 AEDに関する講習会に含めて実施するよう指導。



基地内(軍病院)での公費負担出産費はどうなる

答 支給額の3分の2に相当する26万円は、普通交付税で残り3分の1の13万円が国保税からの支給。

ずばり！町政を問う



Q キャンプ桑江南側の返還時期の目途は

A 今年4月の日米安全保障協議委員会の共同発表で、返還可能と示しているが、具体的な時期は目途が立たない



かめや ちようきゆう 亀谷 長久 議員

問 磁気探査等原状回復の期間は何年とみているか。
答 今年4月から施工された沖縄県における駐留軍用地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法において、国は返還が合意された駐留軍用地において、返還実施計画を定め、所有者に土地を引き渡す前に、土壌汚染、不発弾の除去等の支障除去措置を講ずることとされており、国において撤去した原状回復措置が講じられるので、一定の期間は用すると考える、また地下埋設物は調査を行わなければ詳細が確認出来ない。磁気探査等の調査結果に基づき原状回復期間は変わるものと認識している。

問 跡地利用計画について北谷町の構想は定まっているか。
答 平成19年度跡地利用の方針や方向性を示した基本構想を策定し、20年度と21年度の2年間で土地利用計画等の基本計画を取りまとめ、22年度は必要となる取り組みや役割分担等を示した跡地利用行動計画を策定している。昨年年度はこれらの計画を踏まえ、跡地利用計画の実現化に向けた地権者全体説明会や地権者有志によるまちづくり勉強会、計画等に提言を行うキャンプ桑江南地区有識者会の開催等を行っている。一方では、他の返還軍用地の競合も予想されるので、いかにして他との差別化を図り、特色のある魅力的なまちづくりを行っていくかの課題もある。

問 外国人観光客の受入環境の整備や、国際舞台で活躍し得る人材育成は急務であり、キャンプ桑江跡地への外国語大学の誘致について、有識者会を発足し検討を行っているか。
答 外国人観光客の受入環境の整備や、国際舞台で活躍し得る人材育成は急務であり、キャンプ桑江跡地への外国語大学の誘致について、有識者会を発足し検討を行っている。



甘受発言を看過してはならない

ずばり! 町政を問う

Q 町内小学校への製氷機設置の考えは

A 製氷可能な冷蔵庫は各学校とも複数所有しており、常時氷はストックされている



とぐち まさし 渡久地 政志 議員

災害対策、災害発生時の緊急通報について

問 町民のメールアドレスを任意登録し、災害時緊急通報メールの発進ができないか。
答 平成22年度に全国の全市町村に全国瞬時警報システムが整備され、本町も平成21年度に整備した同システムの高度を図るため、庁舎内放送及びメール送信の機能を追加しており、メールアドレス登録については、関係課と協議を進めている。
問 観光客（外国人含む）対象の災害避難訓練を実施する考えは。
答 広報啓発のための避難ビ

ルに誘導する避難ルート等の看板等の設置を検討、訓練は美浜区が開催する場合に参加しやすい訓練になるよう調査研究したい。
問 ①災害時要援護者リストの作成状況は。②各自治会の自主防災組織に情報提供する考えは。
答 ①現在作成を行っている。②地域の自主防災組織に災害時要援護者リストを提供していきたくと考えているが、町民の個人情報に関する外部提供であり、個人情報保護制度の手続きを踏まえて提供していきたく。



宇久殿中央線の早期整備を求める

宇久殿中央線について
問 宇久殿中央線の実施設計も終わっているが、今後の計画は。
答 平成22年度には地域の活性化や歩行者の安全、車両の円滑な通行を確保する観点から改修事業に係る実施設計を完了しており、整備手法については、今年度中に結論を得て、次年度以降の事業実施につなげていきたい。
地元産業の販路拡大について
問 地場産業や地元産業のインターネットショップサイトを

を開設し、情報発信だけでなく販路拡大ができないか。
答 本町では、町特産品の消費拡大を図るため、庁舎、ギャラリー及び応接室での町特産品の展示、並びに北谷町ガイドブック等への掲載を行い、毎年2月には本町の産業振興を目的とした産業総合展示会を開催している。販路拡大に関する支援については、事業者が単独で取り組みにくい県外や国外での町特産品の出店や観光PRを各地で行うことで、商品の販路拡大や本町への誘客につなげていきたいと考えており、また、町内においては、今後立地予定の観光情報センターを活用しながら、インターネット販売を含めた町特産品の販売も計画していきたい。

議会を見学して



浜川小学校6年

前原 大成

ぼくは、職場見学で北谷町役場に行きました。すると、北谷町議会が開かれているというので、見学することになりました。議場は、思ったより大きくてきれいでした。ちょうど議会が始まったところで議員さんたちの質問に各課長たちが答える一般質問といわれるものでした。1回目の質問は渡久地議員で、製氷機の話や災害時の緊急通報メール配信などの話をしていました。休けい時間には、いろいろな人から声をかけてもらいました。議会での顔とは違ってみんなやさしい顔でした。休けい時間が終わって再開されると、みんな真剣な顔に戻りました。2回目の質問は、亀谷議員で、キャンプ桑江南側の返還時期と跡地利用計画についての話をしていました。



読者からの声

ぼくは、北谷町がどうあるべきなのか、どういったことをしていこうとか、ぼくの町のこと真剣に話し合われて、この場所ですべていくなんで想像もしていませんでした。ぼくの家から見えるキャンプ桑江南側返還地がどう変わっていくのか、楽しみにしていました。家に帰って議会のことを話すと、みんなから選挙によって選ばれる議員なのに投票率は100%ではないことにぼくは驚きました。大人になるにはまだまだ先の話だし、ぼくに今できることは何だろうと考えました。そして、思いつきました。ぼくら子どもが北谷町のために親に確認すればよいのだ。「投票した?」と。

議会を傍聴して



上勢区 勝連 範子

今回の議会傍聴のきっかけは、公民館で通告書を見、三名の議員が同じ内容の質問である事でした。6月18日は時間の都合上、全員の質問を聞くことはできませんでしたが、北谷町は10、4%と県の約8%国の4%を上回る失業率であることを知りました。町職員の採用又は臨時職員の採用はできる限り町民を優先に採用して欲しいし、町民であれば地域のあらゆる行事への参加や、地域、町の活性化につながると確信しています。他の町村では町村内の人を優先採用していると聞いています。今後の採用について町政に検討していただき町内の就職率を高めて欲しいと思います。



上勢区 米須 洋子

30数年前に北谷町に居を構え、育児、家事に追われ全く余裕の無い日々を送っていた私にとって、議会の傍聴なんてほとんど無縁のものでした。そんな私にも、今ではどうにか自由な時間を作ることができ、2年前議会の傍聴を初体験することになりました。最初は恐る恐る厳粛な場へ足を運ぶことに大変緊張しました。でも傍聴することによって議員の皆さんが、北谷町の事を真剣に討論し住みよい街づくりに一生懸命な姿が拝見でき、また、町側の姿勢に触れることもできました。一回、二回、三回と傍聴して町民の参加が少ないということには驚きでした。是非一度、傍聴して皆さんが選んだ議員がどういう議論をしているか確かめてみてはいかがでしょうか

平成24年9月定例議会 傍聴へ行こう!!

9月11日(火)開会予定

詳細は北谷町ホームページで検索サイトで クリック!

北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

- 北谷町HP
- 北谷町議会
- 議会議事録公開

あなたも町議会を傍聴してみませんか?



編集後記

北谷町議会は6月21日、6月定例会最終本会議で、米軍垂直離着陸輸送機「MV22オスプレイ」の普天間飛行場配備の即時撤回を求める意見書と決議を全会一致で採択しました。

同意見書と決議では、墜落事故が相次いでいるオスプレイを「危険な欠陥機」とした上で、町民、県民の生命、財産を守る立場から、県内へ配備しないよう求めている。

オスプレイは、今年4月に北アフリカのモロッコで、6月14日はアメリカフロリダ州で墜落しており、「2カ月間で2度も墜落するのは最も危険な欠陥機であることは明らか」であるにも関わらず、日米両政府は普天間への配備を強行しようとしています。

同機を配備することは、米軍基地の機能強化であり、人権を無視するもので断じて容認できるものではない。

オスプレイの普天間飛行場への配備の即時撤回と、県内のいかなる地域へも配備しないことを求めて、議会も頑張りますので皆さんも県民丸となって反対していきましょう。

広報委員 平良 徹夫

北谷町議会事務局
電話: 036-103682
FAX: 036-109712